

森から世界を変えるプラットフォーム主催セミナー 概要

「民間企業による生物多様性保全の最前線
～ネイチャーポジティブな社会の実現に向けて～」

開催日時：2025年10月10日（金）15:00～16:30

【講演1】「生物多様性関連への取り組み」

損害保険ジャパン株式会社 カルチャー変革推進部 サステナビリティ推進グループ グループリーダー 加藤 拓氏 [※発表資料](#)

講演要旨

加藤氏はまず、企業が環境配慮に取り組む必要性について、プラネタリーバウンダリーの現状や、企業活動の自然依存度、気候変動による自然災害の増加、水資源や自然資本の不足が事業基盤に与える影響などを挙げて説明した。SOMPOグループは、創業当初から火災対応など社会課題の解決に取り組んできた経緯があり、1992年の地球サミット以降も経団連等を通じて環境問題に対するリーダーシップを発揮してきた。現在は、「SOMPO 気候アクション」というグループのコミットメントの下「OECM100 か所プロジェクト」「SAVE JAPAN プロジェクト」、自治体連携、学生の環境分野CSOへのインターン支援（CSOラーニング）など多様な活動を展開している。生物多様性分野における課題として、指標・目標設定や計測の難しさ、専門性の確保、投資家との対話、自然共生サイトの活用促進などが挙げられた。

質疑応答

Q1：国としてネイチャーポジティブを推進しているなかで、民間企業の方々はどのような関心や難しさなど抱えているか？

加藤氏：気候変動はGHGプロトコルなど一定の指標が世界的に統合されており、同じ項目で開示情報を並べた時に比較性があるが、生物多様性は地域に紐づいている。例えば希少種に着目した場合、ある場所での生物の保全と、別の地域での別の種の保全ということの比較が難しい。どの程度ネイチャーポジティブに寄与できているか表現が難しい。もう一点は、企業が持っている企業林等が経済価値に換算しづらいことである。

Q2：企業プロジェクトの成否を分けるポイントがあるか？

加藤氏：工場緑地やビオトープ等自然共生サイトの管理等には大きなコストがかかるため、行政からのサポート含めて、よりインセンティブがあると良い。また評価の物差しのようなものが出てくると良い。今のところ貢献証明書を得ても出口や活用の検討が難しい。

Q3：どのように社内の体制構築をしてきたか？

加藤氏：必ずしも全員が生物多様性に詳しいわけではなく、サステナビリティという大きな課題でくくった時に対応する要員が10名程いる状態。防災ジャパンダプロジェクトや、子供仕事体験フェスタなど含めて10人で行っている。外部への開示はSOMPOホールディングス株式会社で行っている。サステナブル経営推進部もあるが、そこも人が多いわけではなく、NPOや経済団体などの外部の力を借りながら活動している。

Q4：自然共生サイトの維持について、専門性が必要でコストもかかるということだが、将来的に自然共生サイトの認定を撤回する、あるいは継続しないという企業が増えていく可能性は？また、公的なセクターからどのようなインセンティブやサポートがあれば、継続していくと考えるか？

加藤氏：手を打たなければ、そのようなリスクはあり得る。企業活動の中に根付くまでは一定のインセンティブがないと厳しいだろう。維持や管理にも高い専門性が必要となるため、人材育成も重要。株主への

説明責任もあるので、これをどう経済価値化するかも重要になってくる。

Q5：次世代教育についてさらに取り組んでいきたいことや、取り組む中での課題などは？

加藤氏：個人的見解だが、ネットワーク化していけると良いと考えている。困った点があったら誰に相談したら良いかわかるネットワーク化が課題と思っている。CSO ラーニング生同士が、それぞれが持っているネットワークを、さらにCSO ラーニングのネットワークにつないでくるなど。環境に取り組む学生の輪をどんどん増やして、地球環境を守っていく大きなうねりにならないかと思っている。受け入れNPOをどんどん拡張していくこともある。

Q6：気候変動対策のための保険商品というのは直感的にわかりやすいが、生物多様性の保険商品については、どういった商品が考えられるか？

加藤氏：難しい課題で、気候変動の適応策と結びつけられないかと考えている。例えばインドネシアの農業保険のように、日照りが何日以上続いたら費用補填するなど。また例えば再生農業を応援するといったものがあり得る。

【講演2】「生物多様性の保全を社会の当然に」

株式会社バイオーム 代表取締役 藤木 庄五郎氏 [※発表資料](#)

講演要旨

藤木氏は、生物多様性の課題は地域ごとに異なり、ネイチャーポジティブの実現には地域単位の取組が重要であると述べた。生物多様性データは地域の「信用情報」となり得るが、二酸化炭素のように数値化・デジタル化が難しいという課題がある。バイオーム社では、スマートフォンアプリを活用した市民科学によるデータ収集、データベース構築、種分布モデルによる生息適地推定など、生物多様性の「見える化」に取り組んでいる。また、TNFD 対応支援や産官学民連携プロジェクト、海外展開も進めている。藤木氏は「ルールが未成熟な今こそ、ネイチャーポジティブのデファクトスタンダードを日本から創出するチャンス」と強調した。

質疑応答

Q1：国としてネイチャーポジティブを推進しているなか、民間企業の方々はどのような関心や難しさなど抱えているのか？

藤木氏：関心は高まっているが、資源の安全保障の観点が重要。日本は資源を海外資源に依存しているが、資源の買い負けなどがこれから起こっていくかもしれない。つまり質のいい資源は他の国に買われて、質の悪い・環境に悪い資源を使わざるを得なくなっていく、「日本の産業は環境に悪いことをやっている」と言われ国際競争力が落ちていく可能性があり、そういったことに関心を持つ企業は出始めている。

一方他社がやっているからぐらいの感覚の企業も多いが、流れに乗ることも重要。ただ、何をやって良いかわからないというところも多い。TNFD 開示が第一歩ということで開示を進めている企業が多い。ただ、本当にそれが自分たちの会社が市場の中で生き残っていく、あるいは優位に立つための開示になっているかという目線で見ているところはまだ多くない。TNFD 開示を軸にして、何をやれば良いかわからないところからの脱出を目指せばよい。

Q2：公的セクターへ期待すること。

藤木氏：自治体などの地域の公的なセクターに関しては、地域の生物多様性のあるべき姿をきちんと描いて、目標を決めるような動きをしてほしい。「生物多様性地域戦略」において、それを見ればその地域の事業者、活動されている方々が何に取り組めば良いのかわかる、そういった指針を示すことが地域の公的セクターに求めていることと思う。

また、より大きなレベルで見えていくと、ルールメイクに関して、真面目にやっている人が損しないルールを作ってもらえればと思っている。手を抜いても補助金がもらえる等、きちんとやっている人と同じだ

け評価される仕組みになってしまうと、絶対崩壊するのがこの領域。

Q3：TNFD 等で示した企業の戦略や目標の達成に向けて、具体的にどのような取組みをしているか。その達成をどのように評価しているか？

藤木氏：弊社はデータベースを日々更新し続けており、一日 1 万件前後のデータが加入し、毎年どう変化していくのかを追いかけている、データを扱っている会社であり、達成状況の評価は基本的には得意な領域。ただ達成・評価には時間かかるので、今は達成状況の評価というよりプロセスの評価を重点的に、つまりプロセスを正しくできているかを評価する方が大事。成果として評価ができるようになるのは先であり、現段階でそれができると思わない方が良い。無理やり成果を作ろうとすると、グリーンウォッシュのようなことが生まれる。

Q4：海域での生物データ取得に向けた動向はどうなっているか？もし海域でのデータ取得が難しい場合、一番大きな制約は何か？

藤木氏：バイオームで集めているデータは陸域が中心で海は弱い。集まっているのは釣りのデータとダイビングのデータ。ダイビング系のデータについては、ダイビングスポットは決まっているため、定点観測としては非常に役立っており、同じ場所で毎年どのように変化しているのかを見る上では非常に役立つデータになっている。例えば温暖化による海の環境・生物の変化を追いかけるために使える。

海領域については、アプリや市民科学でというアプローチよりは、環境 DNA（海の水をすくってその DNA 検査するようなアプローチ）や、別技術の方を強めていくことが必要。難しいのは、環境 DNA やデータを集めることも海は陸と比べてコストが高くなることで、そこが制約になる。コストに見合った価値を生み出すデータが得られるかが難しい。

また、先ほど陸のデータで分布推定の話をしたが、海はこれが難しい。海流があり環境が変わり続けているため、分布域を推定するという概念自体が難しく、解釈も難しい。

この 2 点、コストと解釈の難しさが大きな制約になっている。

Q5：種数や生物量が多ければ良いと必ずしも言えないような気がするが、生態系の状態の良し悪しはどのように定義するのか？

藤木氏：生物多様性に関する指標は様々あり、アルファ多様性、インタクトネス、バイオマス、希少種、生態系など挙げればキリがない。また変化や、回復を見なければということも。この中から適した方法論を選んで、例えば希少種を見るべきと判断したら、希少種をカバーできる生息地がどれぐらい存在しているかを計算し、その増減や良くなっているか悪くなっているかを見る。希少種ではなく生態系を見た方がよい場合には、衛星画像を使ってみるといった議論になる。何を見るべきかをまず選んだ上で、それを評価する形になる。

ただ最近、ステイト・オブ・ネイチャー指標というネイチャーポジティブイニシアチブ

(<https://www.naturepositive.org/>) が出した国際的な自然の状態を測る指標案が、国際基準になりそうな状況がある。これによると、生態系の状態と、生態系の広がり・面積と、種の状態の三つの軸を見るべきという定義がなされたため、おそらくこの三つを軸にして、これから色々な議論やルール作りが進むと思われる。この三つの軸（どれ見るかは場合による）を評価し、希少種が増えたとか、面積が増えた、生態系の状態が良くなった、というようなことを測っていくことになるかと思う。

Q6：民間企業は（業種によるだろうが）環境保全 NPO への寄付のような援護射撃的な関わり方、生物多様性保全の実質的な活動を行うような能動的な関わり方、どちらのニーズが高いか？

藤木氏：地域ごとに色々な NPO や団体が、その地域の自然を守ってきた歴史があるので、彼らを支援することがかなり重要。専門性が高く、地域の自然、正しい保全をよくわかっているため、支援することは効果的であり、生物多様性を守る意味では寄付を効果的に使ってほしい。ただビジネスの観点では、例えば社員と一緒にボランティア活動を行ったという取組の方が、アピールしやすいという面もあるだろう。保全的効果とビジネス的効果にバランスよくお金を使ってほしい。ビジネス的効果がないことは続かず、

寄付だけでは何のためにやっているのかと言われることもあると考える。

Q7: 現在、世界の多くの国や地域で、企業や政府が生物多様性クレジット制度の導入や活用に動いていると思われるが、日本国内でもこうした生物多様性クレジット導入の動きはあるのか？

いま生物多様性のクレジットについては大きな動きが出ている。環境省が音頭をとり、生物多様性評価の検討会が動いている。クレジットの導入を目指して、国から何らかの指針が示されるようになるかもしれない。民間の動きも様々出てきており、色々な金融機関がクレジット創出や第三者認証会社の設置等、カーボンクレジットに組み込んで付加価値を付けるなどの動きが出てきている。ボランティアでオフセットを始めているような案件も出てきている。ただ、このクレジットの設計は非常に難しい。グリーンウォッシュにならないよう、正しくないことが評価されるような状態にならないよう慎重にやってほしい。

登壇者から最後の一言

藤木氏は、「ルールを待つ姿勢では機会を逃す。ネイチャーポジティブは世界の潮流であり、リスク回避だけでなく機会創出として取り組むべき」と述べた。加藤氏も「ネイチャー関連分野は急速に動いており、世界的な議論を把握しつつ積極的に情報交換していくことが重要」と締めくくった。